

第35回

Information Meeting

～平成29年度決算および経営戦略について～

飾らない銀行



京都銀行

平成30年5月29日

I. 業績概要

1. 平成29年度決算総括	…	3
2. 平成29年度決算概要	…	4
3. 平成30年度決算見通し	…	5

II. 経営戦略

1. 平成29年度 実施施策・成果	…	7
2. 主要計数の状況	…	8
3. 事業の拡大(広域店舗ネットワーク×総合金融サービス)	…	9
4. 平成30年度の主なテーマ	…	10
5. 預かり資産・京銀証券	…	11
6. 相続・資産承継【個人】	…	12
7. 事業承継【法人・法人オーナー】	…	13
8. ビジネスマッチング	…	14
9. リテールミッション1500	…	15
10. 個人ローン	…	16
11. 創業・成長支援	…	17
12. 生産性革新の進捗	…	18
13. 取引先の業務効率化サポート	…	19
14. デジタル社会への対応	…	20

15. テレビCM	…	21
16. 市場運用	…	22
17. 環境・社会への取組み ~ESG~	…	23
18. 社会・コーポレートガバナンスへの取組み ~ESG~	…	24

III. 資料編

資料編 1. プロフィール	…	26
資料編 2. 預金・譲渡性預金(主体・エリア別)	…	27
資料編 3. 貸出金(主体・エリア別)	…	28
資料編 4. 有価証券投資の状況	…	29
資料編 5. 利回・資金利益	…	30
資料編 6. 役務取引等利益	…	31
資料編 7. 経費	…	32
資料編 8. 自己資本の状況	…	33
資料編 9. 統合リスク管理	…	34
資料編10. 信用コストの状況	…	35
資料編11. 開示債権の状況	…	36
資料編12. 開示基準別の分類・保全状況	…	37
資料編13. グループ会社の状況	…	38

I . 業績概要

平成29年度決算のポイント

預貸金

収益の基盤となる預金残高・貸出金残高は、ともに堅調に増加

・ 預金+NCD残高	7兆8,257億円	(前年度比 +2,298億円)
うち個人	4兆5,297億円	(前年度比 +1,431億円)
うち法人	2兆2,843億円	(前年度比 +992億円)
・ 貸出金残高	5兆2,741億円	(前年度比 +2,872億円)
うち中小企業等貸出	3兆5,351億円	(前年度比 +2,027億円)

収益

純利益は単体・連結ともに増益 (前年度比)

・ 当期純利益 (単体)	183億円	(+6億円)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益 (連結)	193億円	(+7億円)

2. 平成29年度決算概要

【単体】 (単位:億円)

	28年度	29年度	前年度比
業務粗利益	802	791	△11
資金利益	655	705	50
役務取引等利益	82	88	6
その他業務利益	63	△3	△66
うち国債等債券損益	62	△5	△67
経費	585	582	△3
業務純益	216	208	△8
コア業務純益	154	214	60
臨時損益	34	34	0
うち不良債権処理額 (A)	2	1	△1
うち貸倒引当金戻入益 (B)	10	5	△5
うち株式等・金銭の信託関係損益	17	19	2
経常利益	251	243	△8
特別損益	△1	13	14
当期純利益	177	183	6
信用コスト (A)－(B)	△7	△3	4

【連結】

連結粗利益	845	842	△3
連結業務純益	243	236	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	186	193	7

主な増益要因

- ・貸出金利回は低下したものの、配当収入の増加による資金利益の増加(+50億円)
- ・退職給付制度のDCへの一部移行に伴う特別利益(+22億円)

主な減益要因

- ・上記増益要因や市場環境を勘案し、国債等債券損益を減少(△67億円)

連結

- ・開業3年目の黒字化を計画していた京銀証券が初年度から黒字化し、連結業績に寄与

3. 平成30年度決算見通し

【単体】

(単位:億円)

	29年度	30年度 (予想)	前年度比
業務粗利益	791	824	33
資金利益	705	717	12
役務取引等利益	88	105	17
その他業務利益	△3	2	5
うち国債等債券損益	△5	△6	△1
経費	582	591	9
実質業務純益	208	233	25
一般貸倒引当金繰入額 (A)	—	△4	△4
業務純益	208	237	29
コア業務純益	214	239	25
臨時損益	34	23	△11
うち不良債権処理額 (B)	1	9	8
うち貸倒引当金戻入益 (C)	5	—	△5
うち株式等・金銭の信託関係損益	19	13	△6
経常利益	243	260	17
特別損益	13	△3	△16
当期純利益	183	185	2
信用コスト (A) + (B) - (C)	△3	5	8

【連結】

親会社株主に帰属する当期純利益	193	200	7
-----------------	-----	-----	---

業務粗利益

貸出金利回の低下抑制や、個人・法人両面での役務取引の拡大により、前年度比増加を図る

当期純利益

生産性革新の施策推進による経費の増加や、前年度計上の特別利益の剥落があるものの、前年度を上回る水準を見込む

連結

前年度に実施した子会社の持分比率引き上げの効果もあり、連結の純利益は200億円を見込む

Ⅱ. 経営戦略

1. 平成29年度 実施施策・成果

ありたい姿

お客さまの期待に応える京都銀行

これまでに築いてきた顧客基盤、
店舗ネットワークを最大限に活用

第6次中期経営計画（平成29年度～31年度） Timely & Speedy
～お客さまが必要とされるサービスを速やかに提供致します～

メインテーマ **コンサルティング機能の発揮 ～つなげる～**

平成29年度 主な実施施策・成果

個人戦略

京銀証券開業

法人戦略

課題解決型営業の推進強化 法人コンサルティング室の設置

営業体制

守山支店開店、伏見ローン営業部開設、移動店舗車導入

非対面チャネル

京銀アプリ、スマート通帳の導入

人材育成

CFP1,000名体制に向けて資格取得支援の実施

生産性革新

4,000人で考えた提言・要望を企画・施策に反映

組織改革

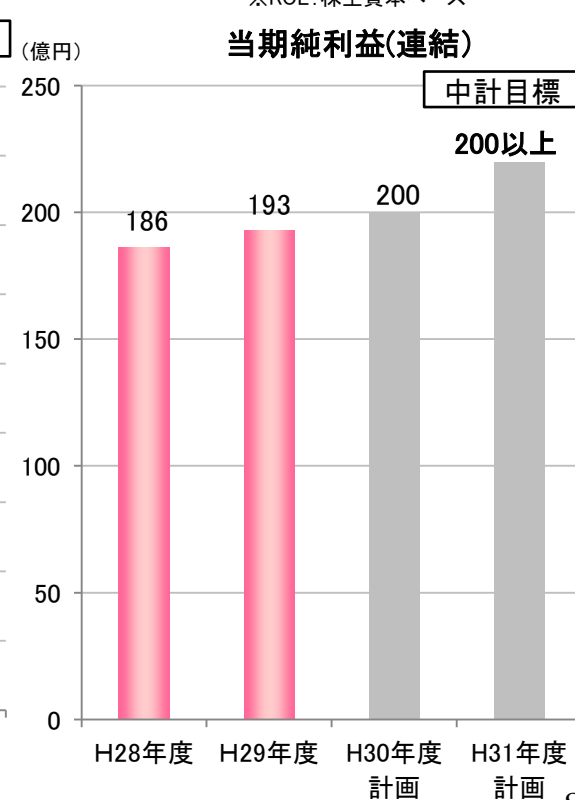
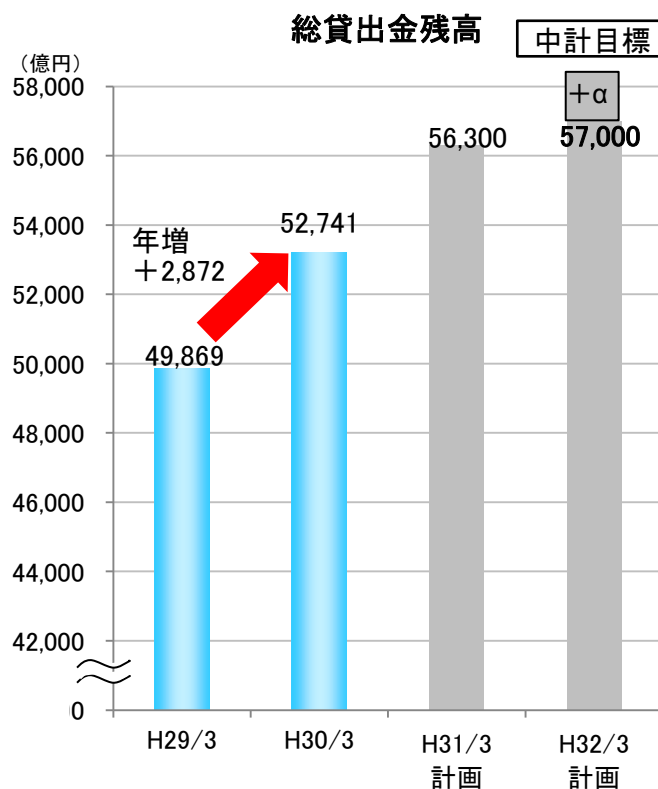
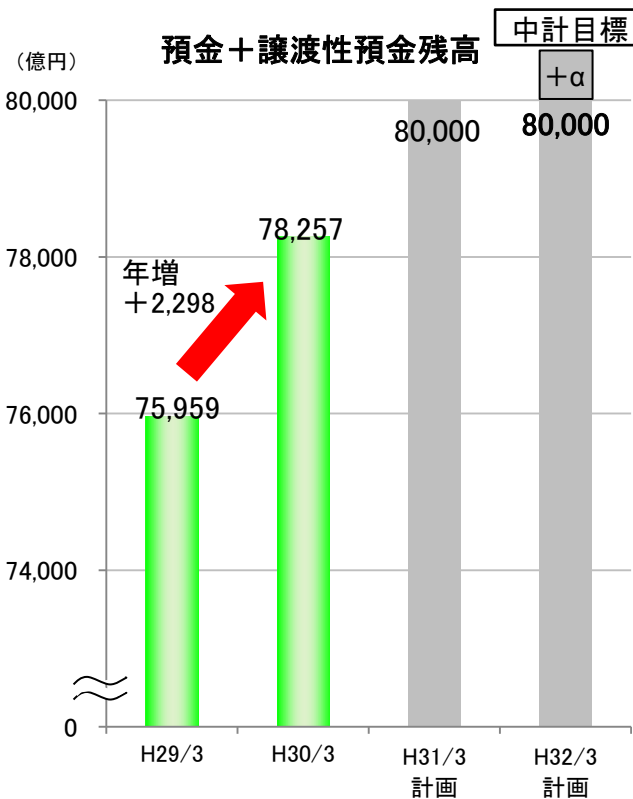
本部組織を20部室から14部室へ再編
グループ会社の資本構成見直し(計7社が持ち分比率100%)

2. 主要計数の状況

主要計数計画・実績

	平成29年3月末実績	平成30年3月末実績	平成31年3月末計画	中計最終年度 平成32年3月末計画
預金＋譲渡性預金残高	7兆5,959億円	7兆8,257億円	8兆円	8兆円＋α
総貸出金残高	4兆9,869億円	5兆2,741億円	5兆6,300億円	5兆7,000億円＋α
投資信託＋ 京銀証券預かり資産残高	1,901億円	2,347億円	3,500億円	5,000億円
当期純利益(連結)	186億円 (ROE 4.82%)	193億円 (ROE 4.80%)	200億円 (ROE 4.77%)	200億円以上 (ROE 5%程度)

※ROE:株主資本ベース



3. 事業の拡大(広域店舗ネットワーク×総合金融サービス)

営業基盤を拡大するため、店舗数拡大

店舗の設置状況

	H30/3末
店舗数	173
京都	111
大阪	31
滋賀	13
奈良	7
兵庫	8
愛知	2
東京	1

H29/8
守山支店
グランドオープン

滋賀県内店舗
総貸出金残高
3,000億円突破

滋賀県内貸出シェア
7.5%(3月時点)

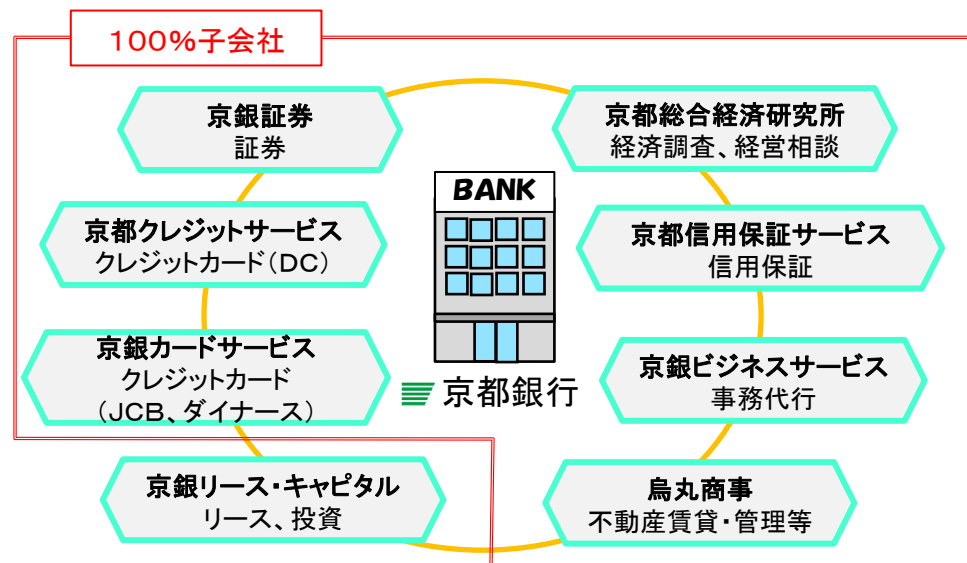
【今秋新設予定】
長浜支店(滋賀県)

新店舗形態

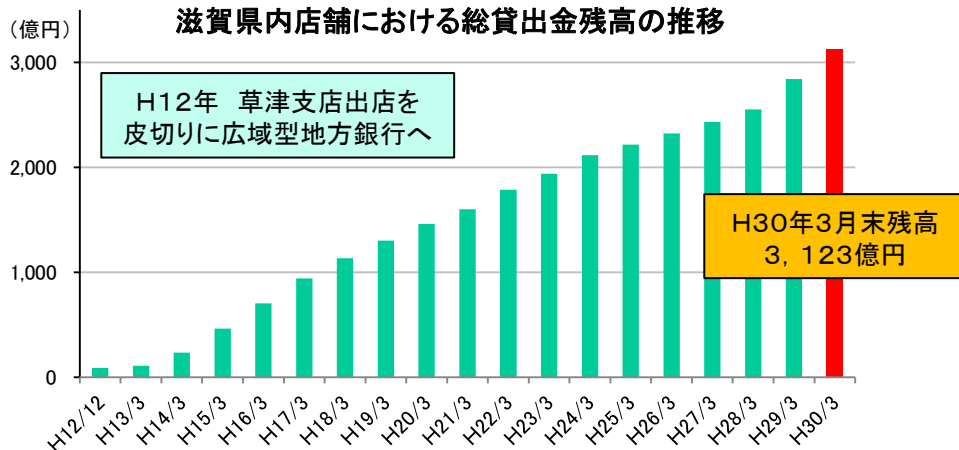
ワンストップによる総合金融サービスの提供

グループ会社との連携強化

連結収益の拡大



滋賀県内店舗における総貸出金残高の推移



お客さま

保険・信託・M&A情報・
ビジネスマッチング情報 等

コンサルティング機能の発揮

- 預かり資産・京銀証券
- 相続・資産承継【個人】
- 事業承継【法人・法人オーナー】
- ビジネスマッチング

リテール営業の強化

- リテールミッション1500
- 個人ローン
- 創業・成長支援

生産性向上

- 生産性革新の進捗
- 取引先の業務効率化サポート

次世代バンキングに向けて

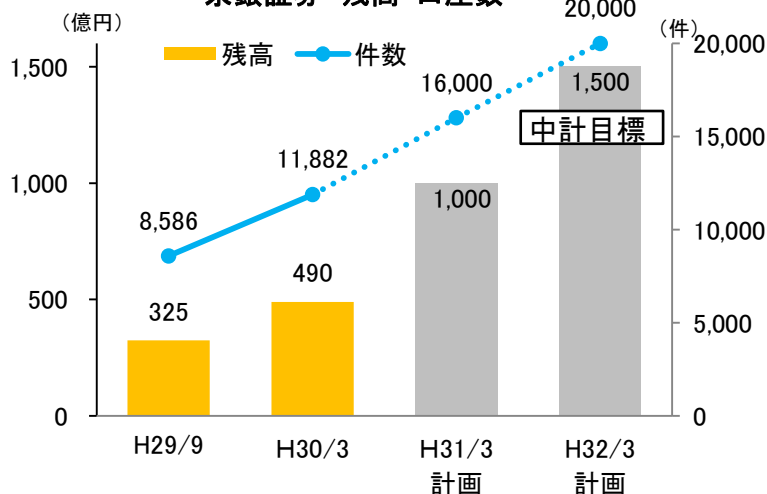
- デジタル社会への対応

お客さま本位の業務運営を通じた預かり資産残高の拡大

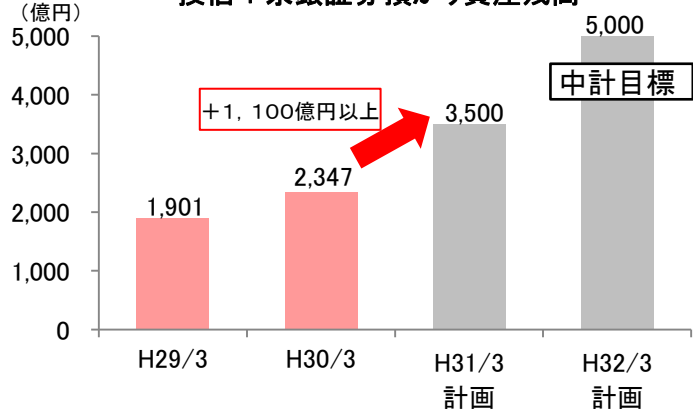
【30年度目標: 投信+京銀証券預かり資産残高 年増1,100億円】

京銀証券は初年度で単年度黒字化
今秋には草津営業所を設置予定

京銀証券 残高・口座数

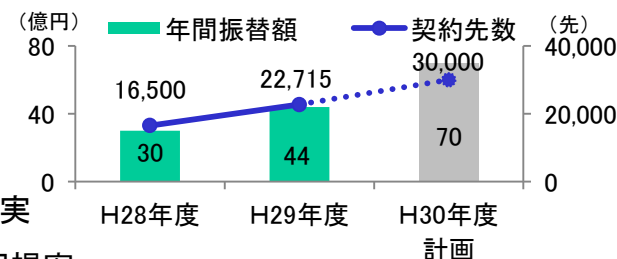


投信+京銀証券預かり資産残高



全員預かり資産営業に向けた営業体制の構築
～全員が毎日1先以上アプローチする態勢へ～

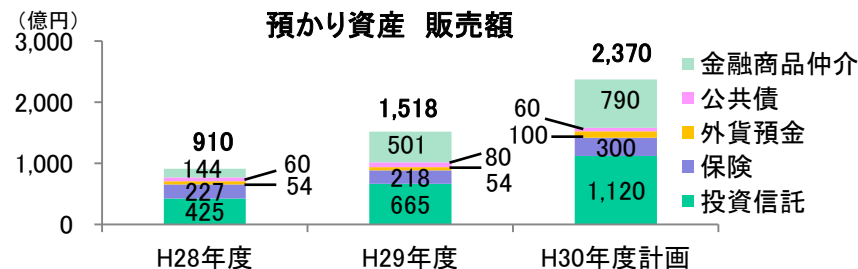
■個人の安定的資産形成の促進を通じた取引先数・残高の拡大
【目標: 投信積立年間振替額70億円】



■非対面チャネルの充実

■法人先への余資運用提案

預かり資産 販売額



個人預金残高+預かり資産残高
5兆円突破

H30/3 (億円)	
個人預金	45,297
外貨定期預金	148
預かり資産	5,934
投資信託	1,857
京銀証券仲介	490
保険	2,767
国債等	820
合計	51,231

2,347億円

相続・資産承継関連業務の強化

課題

提案
コンサルティング

成果

更なる
取引深耕

コンサルティングシート作成件数

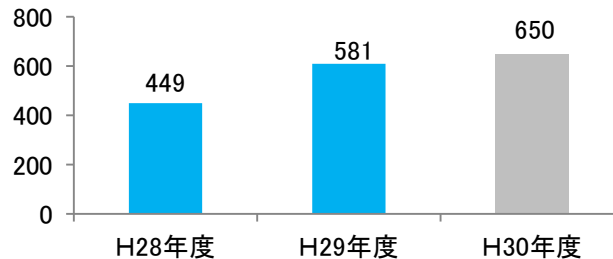
平成31年度

平成30年度計画 3,000件

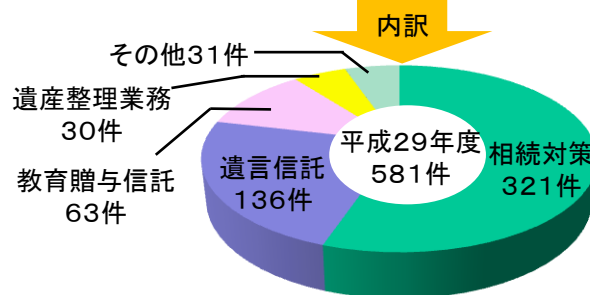
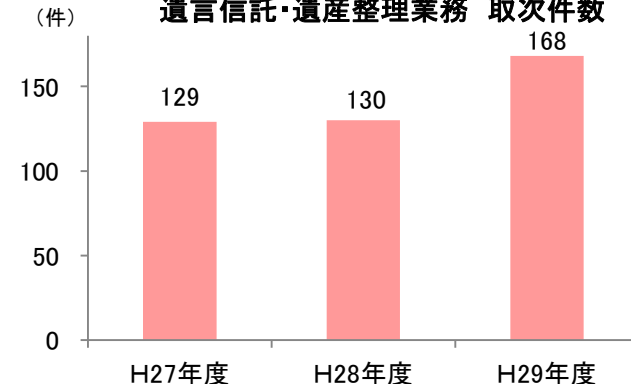
平成29年度 3,894件

累計目標
1万件

(件) 相続に関わる 相談件数【富裕層など】



(件) 遺言信託・遺産整理業務 取次件数



相続ニーズに対応する取組体制強化

人材育成

- CFP認定者1,000名体制をめざす

営業推進

- 本部組織「資産活用コンサルティング室」「法人コンサルティング室」と営業店との連携強化
- 相続に関するEBM情報を配信し、的確にアプローチ

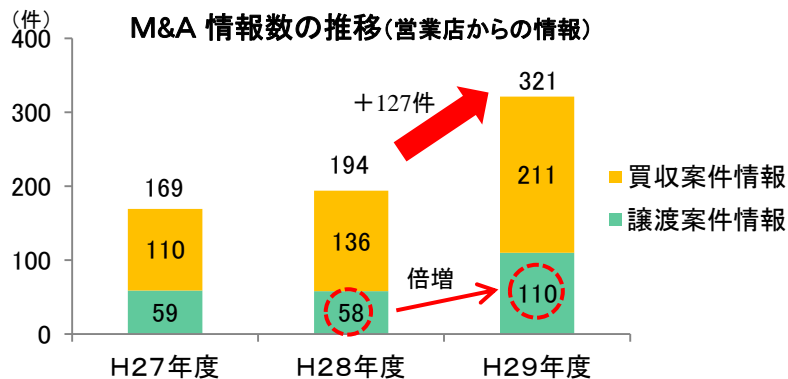
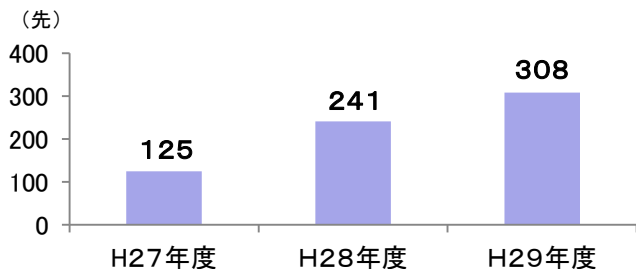
事業承継を切り口とした取引深耕



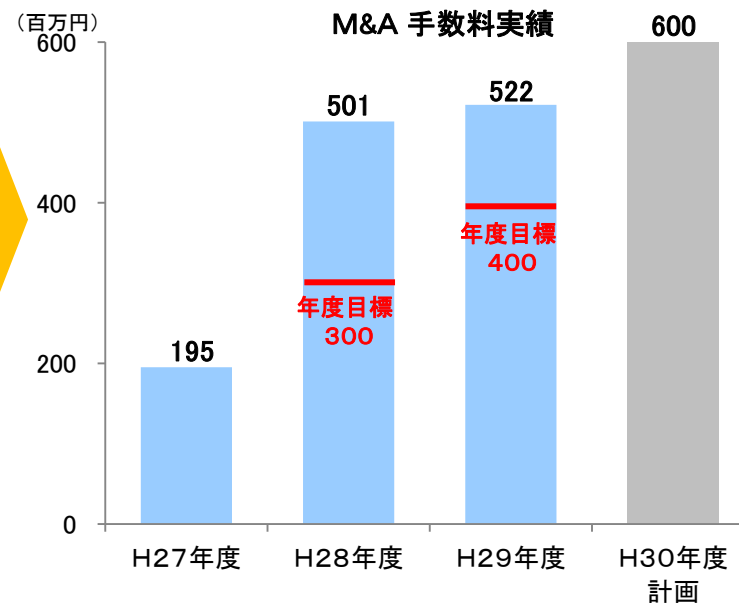
営業担当者が課題の「仮説」を立てて提案

法人	融資 (自社株式の買取資金等)	有料ビジネスマッチング (コンサルティング会社の紹介等)	M&A
法人オーナー	遺言信託	保険	

事業承継に関わる新規相談先数【法人オーナーなど】



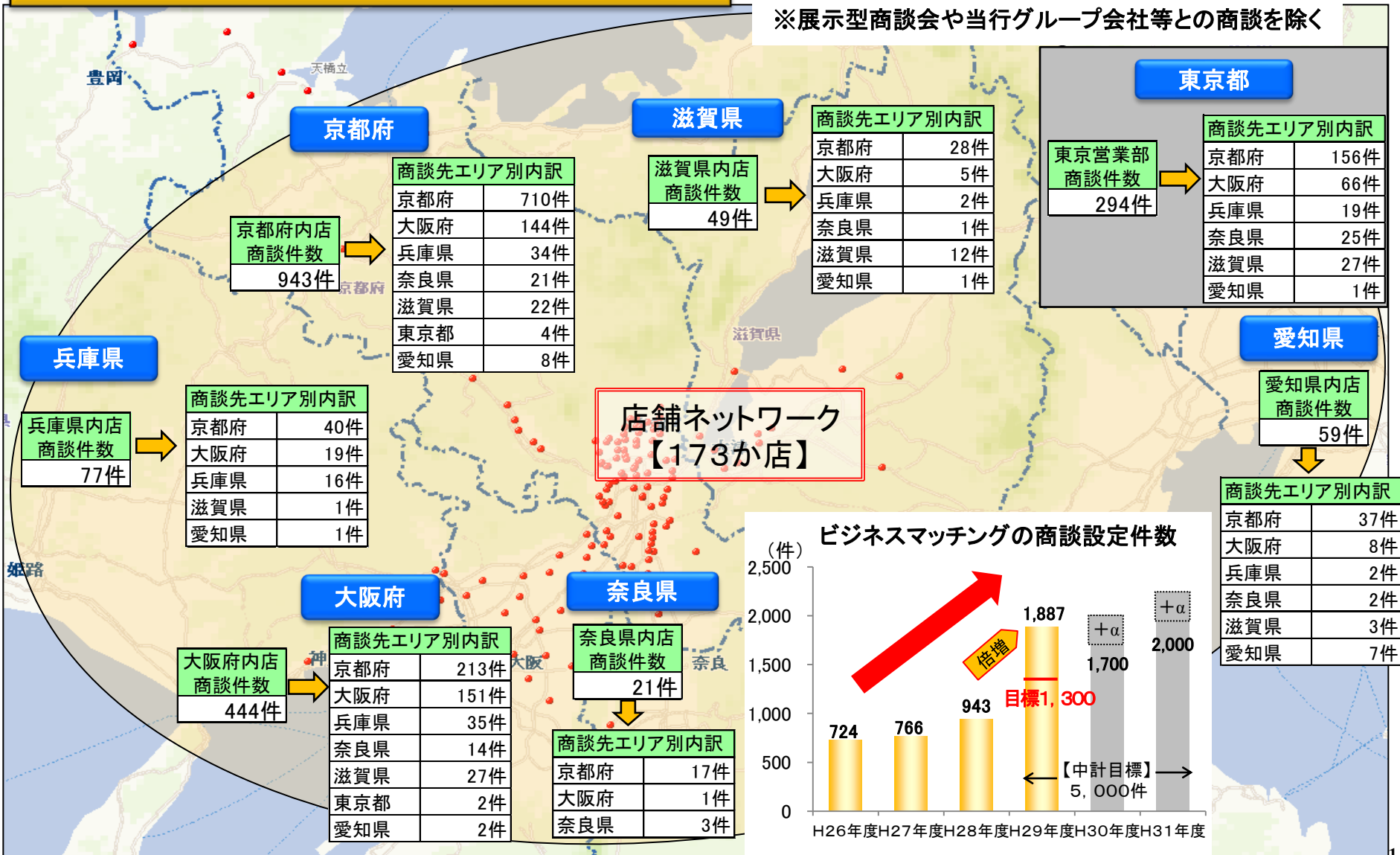
M&A収益は毎年度、目標額を大きく上回る推移



8. ビジネスマッチング

個別ビジネスマッチング商談件数(平成29年度実績)

平成29年度は全店で1,887件の商談を設定
 ※展示型商談会や当行グループ会社等との商談を除く

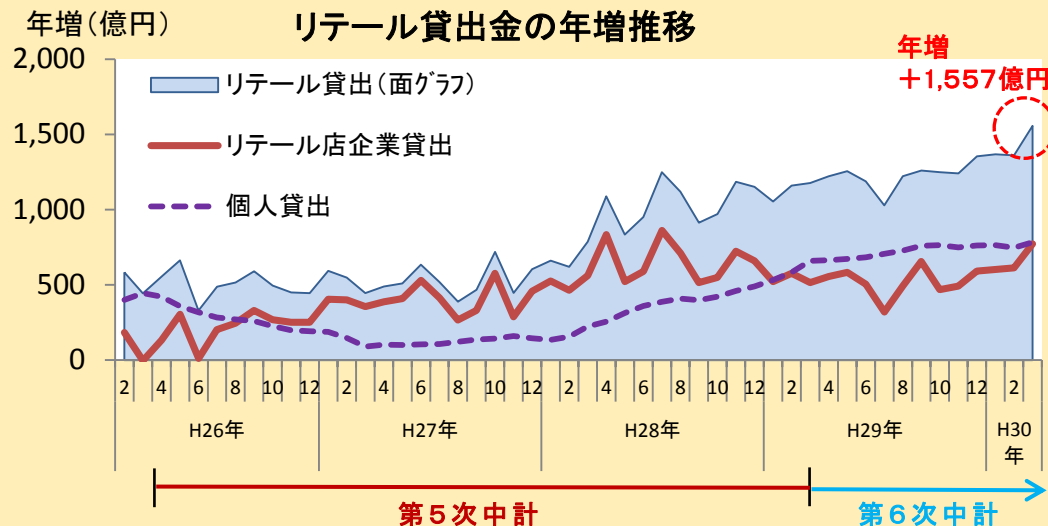


営業部門収益の改善

ボリュームの拡大

リテールミッション1500

リテール貸出金 年増+1,500億円



利回り改善

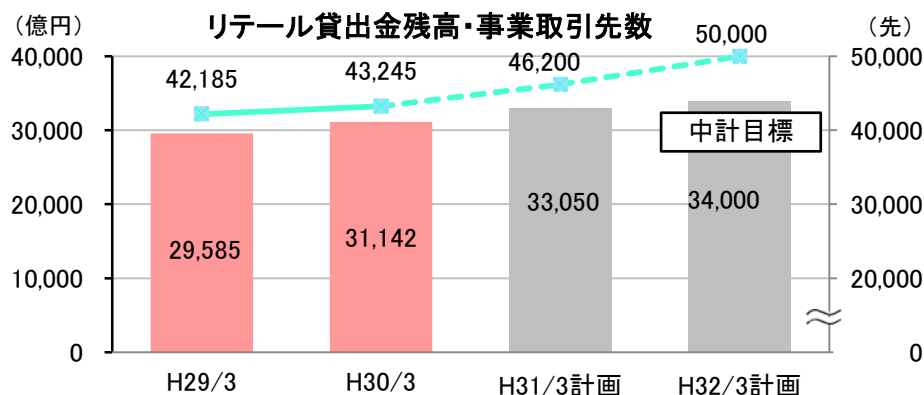
「貸出金利回改善」特別表彰の創設

0.001%をも妥協しない利回改善への徹底的なこだわり

事業性評価への取組み

【地方創生・事業性評価 頭取賞】

	平成28年度	→	平成29年度
報告件数	693件		885件
受賞件数	25件		26件



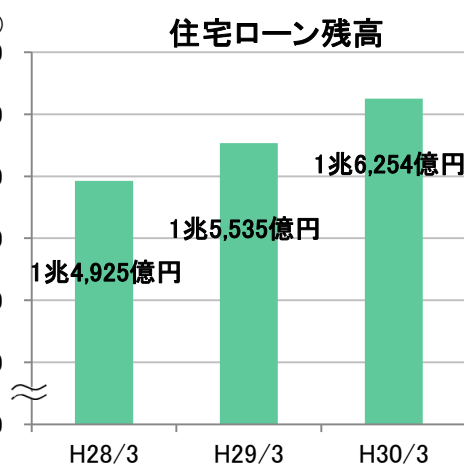
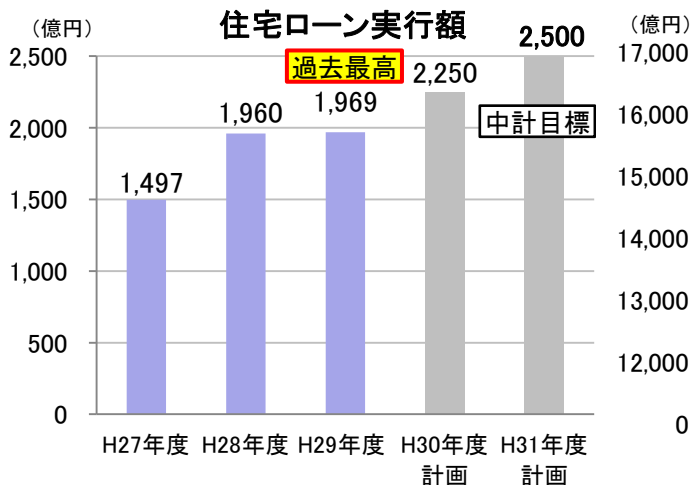
— リテール貸出 — 事業取引先数 ※ 貸出金または預金の
月中平残500万円以上の取引先数

◆事業性評価への取組みの個々のプロセスを評価

定性的な成果	お取引先の事業内容への一層の理解を通じ、信頼関係を深めた。
経済的な成果	お取引先の売上増加、収益性改善、生産性改善、効率化など、企業価値の向上に寄与した。 地域経済の発展につながる事業の支援を行った。
人材育成	事業性評価の取組みを継続したことで、行員の知識向上につながった。

住宅ローン

ローン営業部体制を拡大し、実行額は過去最高



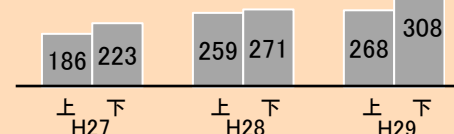
◆ローン営業部の拡充・活動定着

<京都府内の変遷>

- H27. 10 本店・下鴨ローン営業部を新設
- H29. 10 伏見ローン営業部を新設

↓ 順次対象店を追加
集約対象店…59か店

【対象エリアの実行額推移】 (億円)



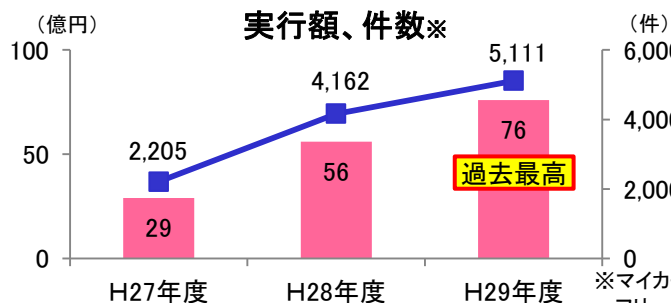
効果
・営業パワーの削減
・実行額の増加

new!! H30. 7 桂川・長岡ローン営業部 新設予定

◆大手不動産デベロッパーへの川上営業強化
大阪ローン営業部(H27. 10新設)が中心的役割

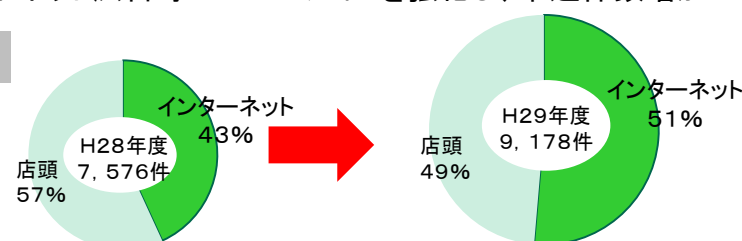
消費者ローン (カードローン除く)

プロモーション強化により実行額は順調に増加



交通広告やネット広告等プロモーションを強化し、申込件数増加

申込件数



※マイカーローン、教育ローン、フリーローン など(カードローン除く)

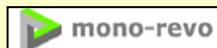
京銀輝く未来応援ファンド投資事業有限責任組合(愛称:京銀未来ファンド)

ファンド総額5億円 出資者 京銀リース・キャピタル、京都銀行

～スタートアップからベンチャー、中小企業まで幅広く成長を支援～ 平成28年2月設立

平成29年度実績7件 累計12件

		投資額
イーセップ株式会社	けいはんな学研都市	10百万円
株式会社Stroly	けいはんな学研都市	約20百万円
ミツフジ株式会社	けいはんな学研都市	50百万円
ユニバーサル・サウンドデザイン株式会社		約20百万円
ものレボ株式会社		約13百万円
株式会社 幹細胞&デバイス研究所		約30百万円
株式会社 ジェノミックス		約50百万円



ものレボ株式会社 当ファンド初の単独出資案件

設立	平成27年9月1日
当行のサポート	創業前から支援し、創業後もビジネスモデルの構築等をサポート
商品	「小ロット生産工場専用スケジューラ」アプリ 作業指示、生産計画を自動作成し、生産現場によるスケジュール管理を支援

ITを活用した生産管理に関するセミナーを開催

当行取引先製造業が多数参加し、定員を超える中小製造業の経営者、現場担当者が参加 30社参加
ものレボと11社商談し、3社が試行導入



セミナーの様子



けいはんな学研都市

けいはんな学研都市が平成29年に30周年

京都、大阪、奈良にまたがり、130超の大学、研究施設等が立地

- ・京都大学大学院附属農場
- ・サントリーグループ
- ・大幸薬品
- ・スプレッド(植物工場) 等

公道で自動運転車 走行実験

企業14社と同志社大学が研究開発
自動運転の企業乗合型研究は全国初



生産性革新と次世代店舗への挑戦

	H30年度	H31年度
拡充 事務センター	高難度少頻度取引のセンター集中	H30. 5 試行開始
	小規模店の後方事務レス化	H30. 9 試行予定
新設 融資集中センター	融資実行事務の集中化	H30. 3 試行開始
	不動産担保評価管理業務の本部集中	H30. 5 試行開始
新設 受電センター	営業店の受電業務の集中化	H30. 7 試行予定
拡充 文書センター	文書類の保存・保管・廃棄業務を全て集約	H30. 11 試行予定
次世代店舗	H30. 秋 長浜支店新設 既存店舗へ拡大	
営業へのパワーシフト	事務負担軽減により、うまれる500名相当のパワーを営業へシフト	

次世代店舗のコンセプト

Point1

事務拠点から相談拠点へ

- ① 応接・相談ブースの拡充
- ② 事務人員の削減
(5~6人⇒2人)
- ③ 事務バックヤードの省スペース化
(ペーパーレス、金庫レス)

Point2

新しいスタイルの導入

- ① デジタル主体
EB、IB、スマート通帳、スマホアプリを前提とした営業活動
- ② 店頭処理
セミセルフ端末の設置
- ③ センターによるサポート、連携等
生産性革新本部諸施策の活用

フルバンキング機能の提供、出店後の早期黒字化

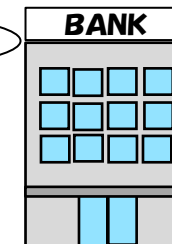
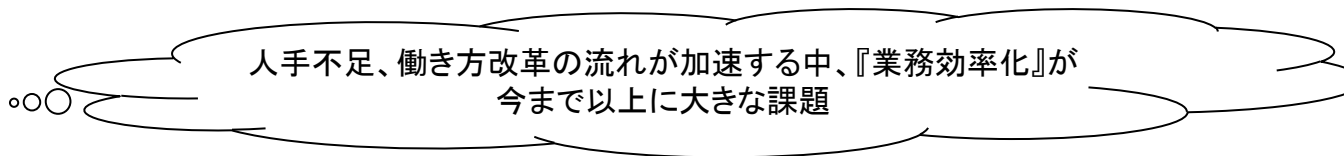
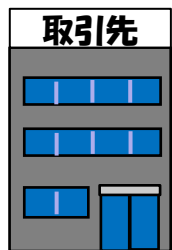
4,000人で考動する！！事務現場の「徹底効率化 頭取賞」の報告で1番多い成功事例は…

Win-Win!!

インターネットEBサービスの導入

お客さま・当行双方の効率化を実現

窓口担当が取引先の課題を抽出する「全員営業体制」を發揮



京都銀行

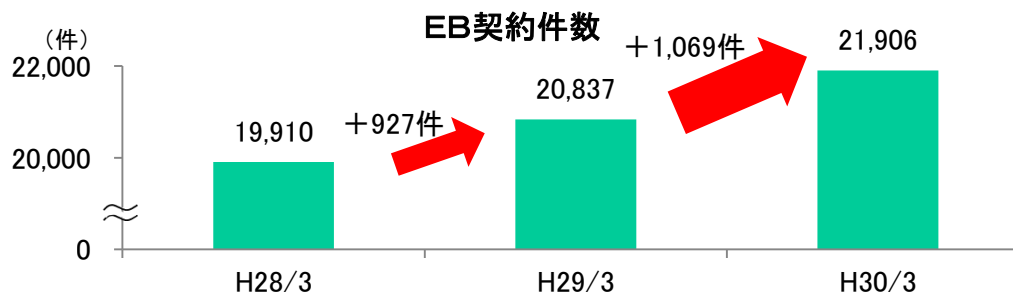
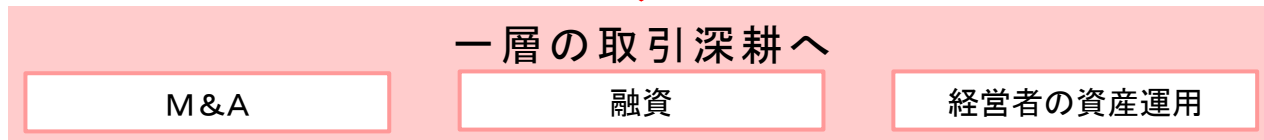
提案

成約



- お客さまメリット
- ・銀行への来店負担軽減
 - ・伝票等の作成、管理負担の軽減

- 当行メリット
- ・営業店事務の削減
 - ・安定した手数料収入



デジタル社会の進展

顧客行動の変化

チャネルの最適化

リアル

- 次世代店舗
- ATMネットワーク

ネット

- 京銀アプリ
(スマホによる口座開設、口座照会)
- SUUMO(不動産webサイト)からの住宅ローン申込み

キャッシュレス化への対応

決済口座の利便性向上

- スマホアプリ決済
(LINE Pay、楽天Edyへのチャージ)
- JCBデビットカード
- オープンAPI

生産性向上
(IT活用・IoT等)

事業先サポート

- スマホ決済などの導入提案
(訪日外国人消費の取込み・業務効率化)
- EB導入提案
- セミナー開催、ビジネスマッチング

先端テクノロジーの活用拡大

お客さまとの接点拡大・利便性向上

行内の業務プロセス変革

- ・タブレット端末の利用拡大(テレビ電話機能、申込書入力機能等)
- ・トランザクションデータ等の活用拡大
- ・RPA、AIの活用 等

15. テレビCM

テレビCM「なが——い、おつきあい。」

京銀 川柳劇場 第九話「気がつけば」篇 がスタート！
第十話「じゃんけん」篇

～ 当行行員が詠んだ句をテーマに新CMを制作 ～

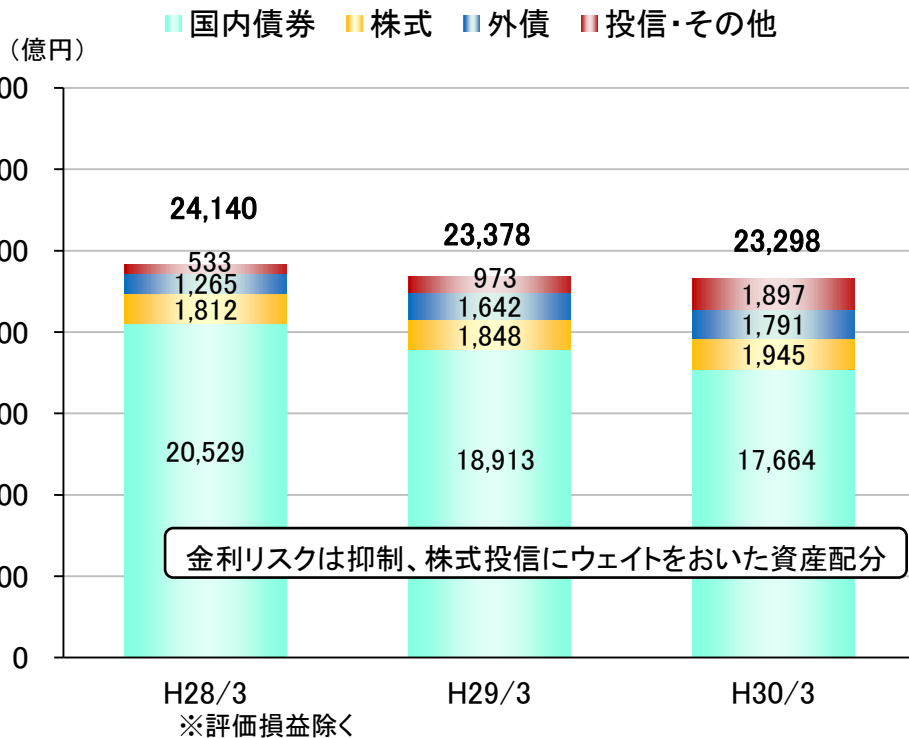
当行役職員を対象に京銀川柳を募集、応募があった約3,400作品の中から2作品を選定



市場環境に適切に対応し、機動的にアセットアロケーション

- 円債が減少する一方で投資信託中心に残高を増加させ、30年3月末の有価証券残高は2兆3,298億円と横ばい程度で推移(前年度対比△80億円)。
- リスク・リターン効率の良い株式投信中心に資産配分し、機動的にアセットアロケーションを見直しながら、市場環境の変化に柔軟に対応。

有価証券残高

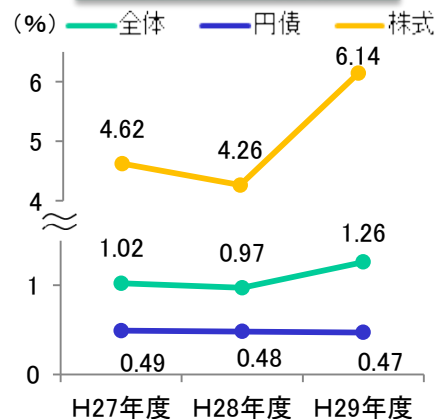


有価証券評価損益

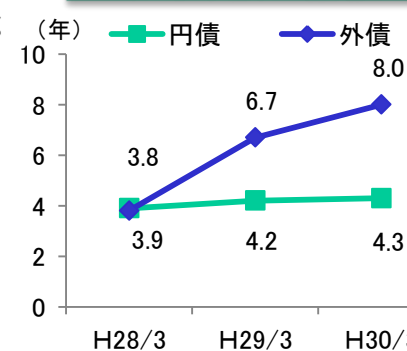
平成30年3月末 (億円)

内訳	評価損益
国債	118
地方債	55
社債	36
株式	7,364
外債	△ 27
その他	△ 35
合計	7,512

利回りの推移



平均年限の推移



17. 環境・社会への取組み ～ESG～

環境

社会

第三次環境プラン(H29～31年度)
【数値目標】電気、ガス、ガソリンの各使用量について平成28年度を基準として毎年度1%以上の削減を目標とする。

当行が森林保全活動を行っている「京銀ふれあいの森」の間伐材を店舗設備の一部に使用



白梅町支店(1月22日新築)

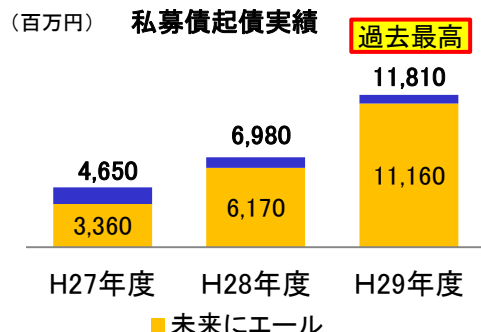
グリーンボンドへの投資

銘柄	第109回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
年限	10年
発行額	200億円
発行日	平成29年11月28日

当該事業による新設路線開業により、バスや自動車の利用を抑えることができ、CO₂等排出削減の環境改善効果を期待

寄付型商品への取組強化

◆京銀私募債「未来にエール」～次世代を担うこどもたちへ～
(平成27年9月取扱開始)



発行企業の指定校へ
図書や備品等を寄贈

京都市スチューデントシティ事業への参画

京都市立小学校5年生対象

生き方探究館に銀行や商店、区役所など13のブースを設置して「街」に見立て、児童が消費者や従業員の役割を担い、社会の働きや経済の仕組みなどを学ぶ

当行職員が常駐し、体験学習を手助け

平成28年11月
参加児童10万人達成



◆京銀寄付型ローン 京都府にて平成28年11月 取扱開始
大阪府にて平成29年 5月 取扱開始
New! 滋賀県にて平成30年 6月 取扱開始予定

寄付金額累計
約440万円

18. 社会・コーポレートガバナンスへの取組み ~ESG~ 京都銀行

社会

コーポレート・ガバナンス体制

従業員一人ひとりが意欲・能力を十分に発揮し活躍できる職場環境づくり

H30.2.20 健康経営優良法人2018~ホワイト500~に認定



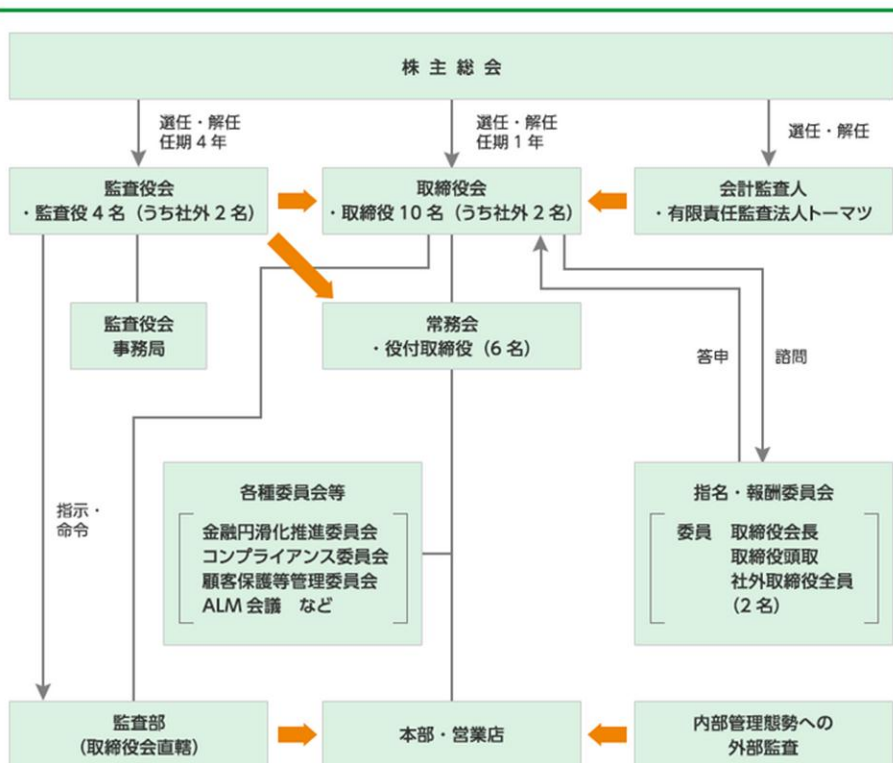
女性の活躍推進
くるみん、えるぼしに認定



【GPIF選定ESGインデックス】

「テーマ型指数」
MSCI日本株女性活躍指数
(WIN)に採用

当行のコーポレート・ガバナンス体制



当行初の女性取締役を起用

社外取締役のうち1名が当行で初めての女性役員

指名・報酬委員会

【構成】社内取締役2名・社外取締役2名

【委員長(議長)】社外取締役

Ⅲ. 資料編

京都銀行の概要

(平成30年3月末現在)

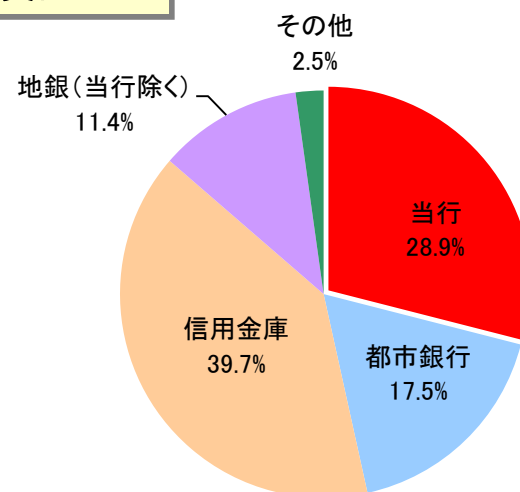
項目	計数等
創立	昭和16年10月
総資産	9兆4,672億円
預金+NCD	7兆8,257億円
貸出金	5兆2,741億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	7,512億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準…11.01% (参考)BIS基準…20.90%
格付(※)	R&I :A S&P :A
従業員数	3,508人
拠点数	店舗数…173か店 移動店舗車…1台 店舗外ATM…318か所 セブン銀行との提携による 共同ATM…22,668か所
海外拠点	香港駐在員事務所 上海駐在員事務所 大連駐在員事務所 バンコク駐在員事務所

(※)平成30年5月18日現在

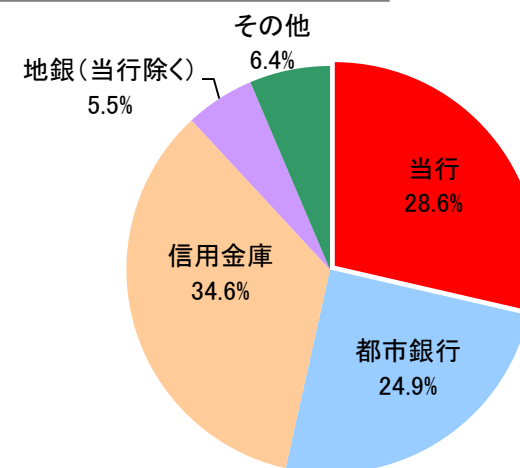
京都府内シェア(H30/3)

(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

貸出金



預金+譲渡性預金



預金・譲渡性預金平残の推移

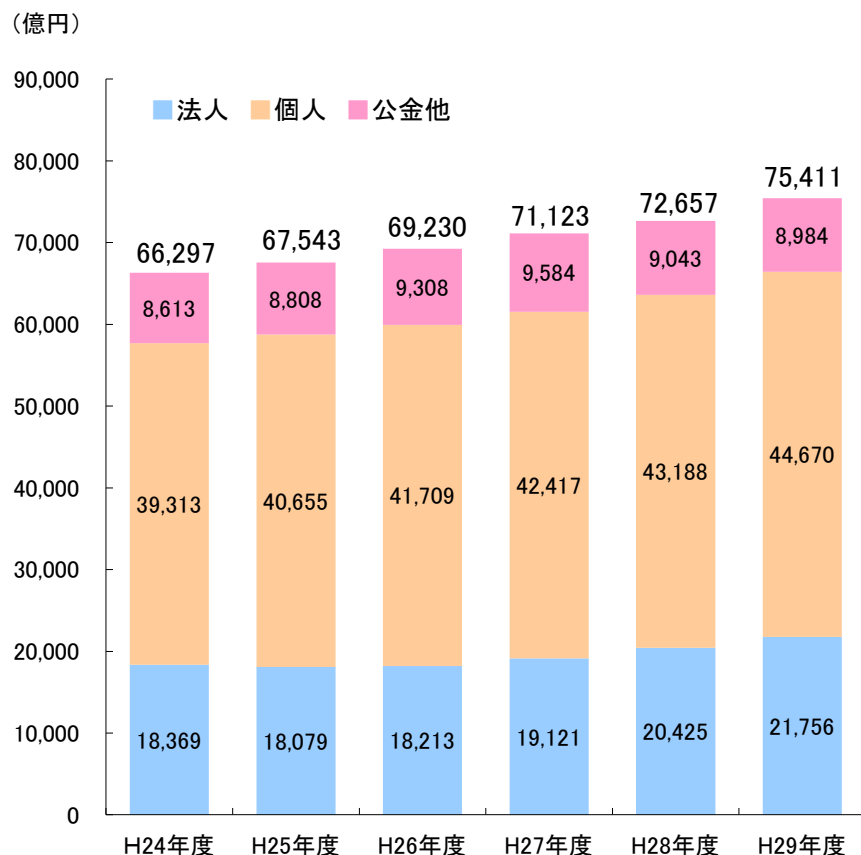
H29年度実績 (前年度比)

法人+1,331億円、個人+1,482億円、公金他△59億円

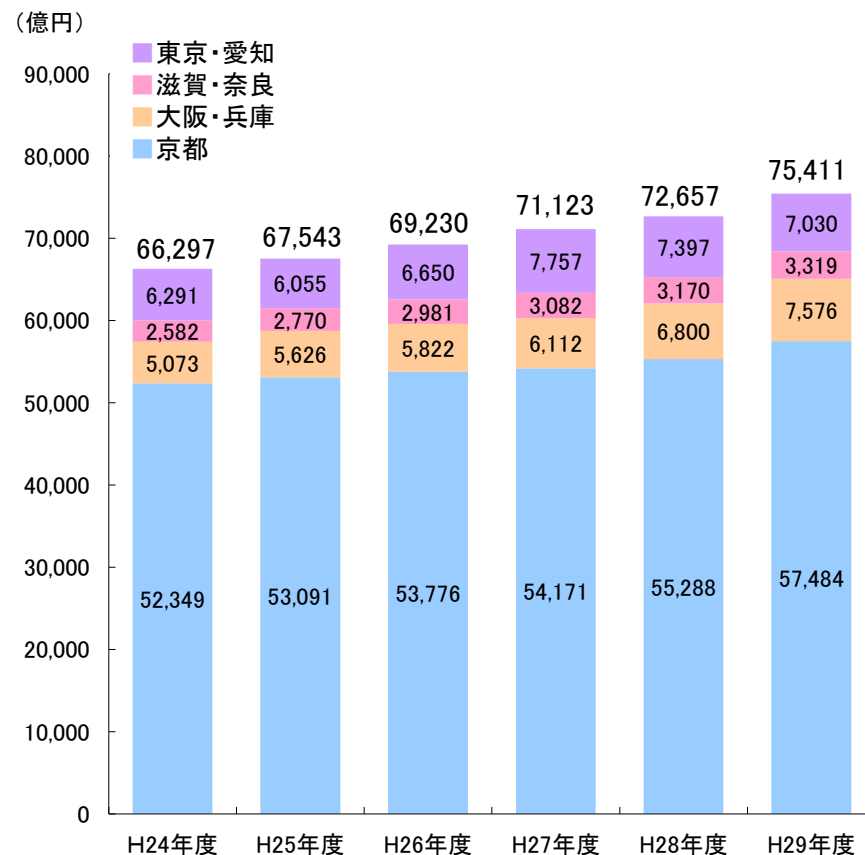
H29年度実績 (前年度比)

京都+2,196億円、大阪・兵庫+776億円、滋賀・奈良+149億円、東京・愛知△367億円

主体別 預金・譲渡性預金(平残)



エリア別 預金・譲渡性預金(平残)

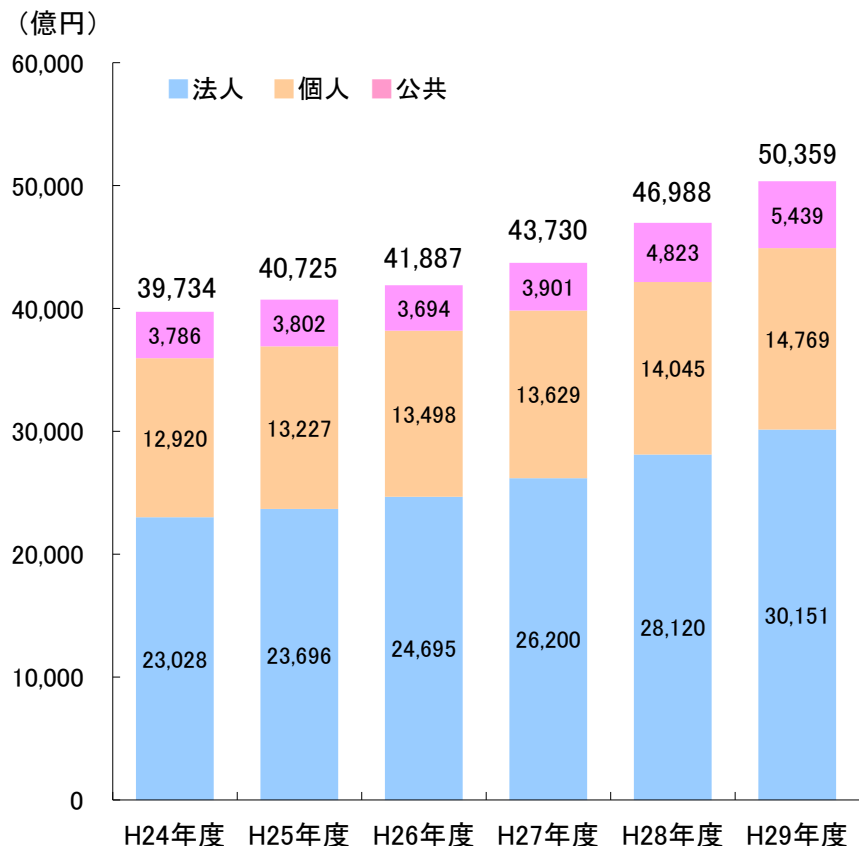


貸出金平残の推移

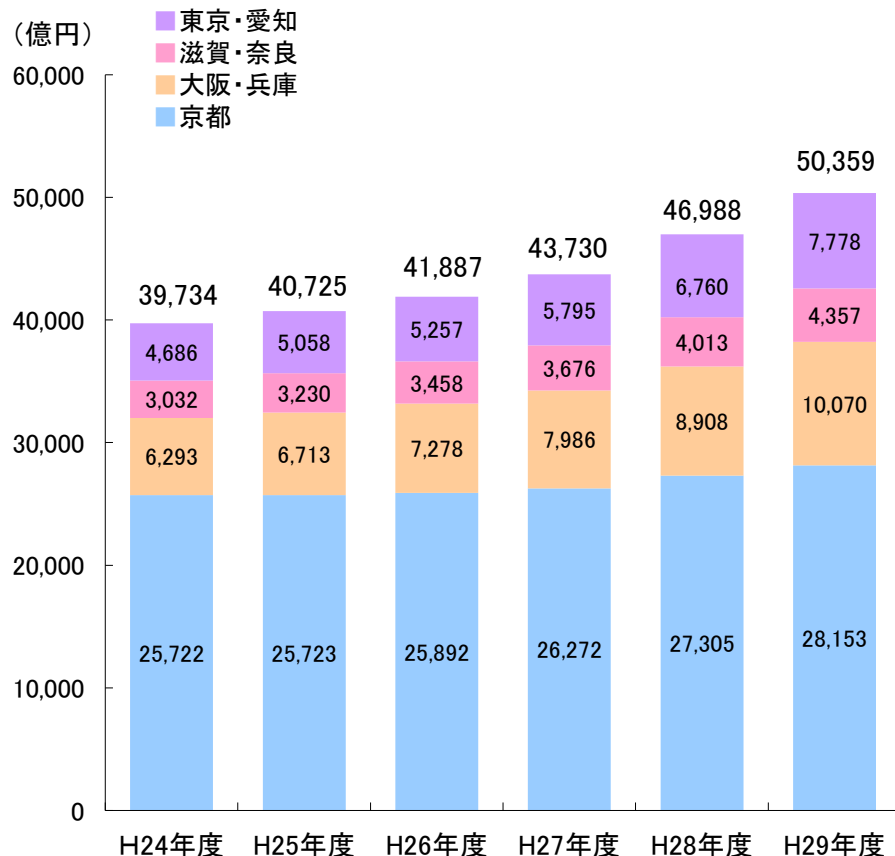
H29年度実績 (前年度比)
 法人+2,031億円、個人+724億円、公共+616億円

H29年度実績 (前年度比)
 京都+848億円、大阪・兵庫+1,162億円、
 滋賀・奈良+344億円、東京・愛知+1,018億円

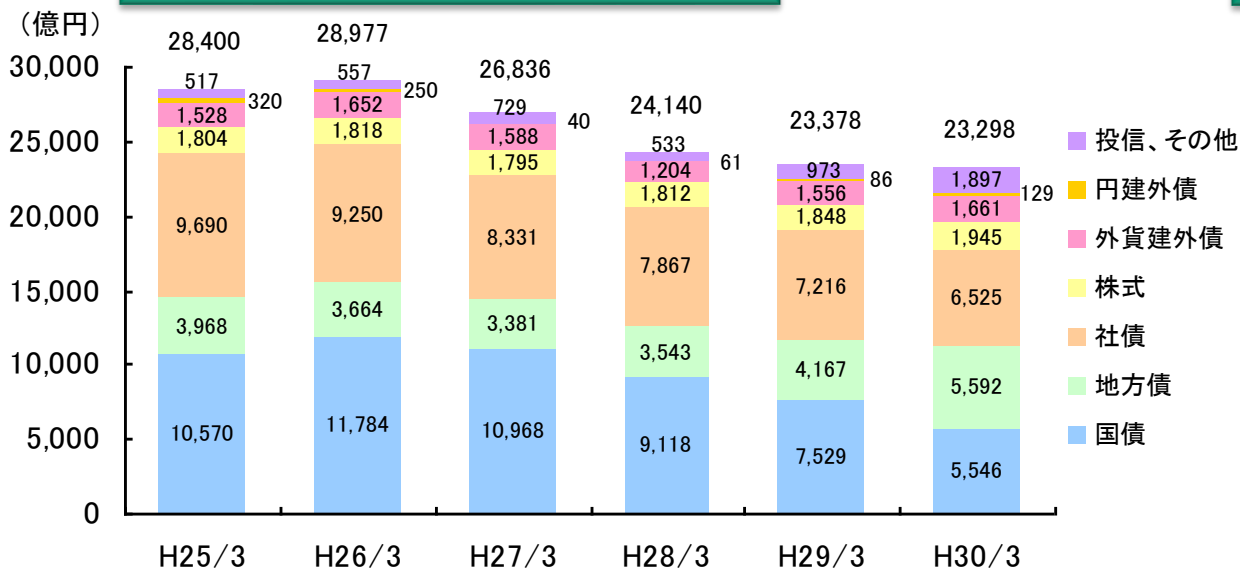
主体別 貸出金(平残)



エリア別 貸出金(平残)



有価証券残高の推移



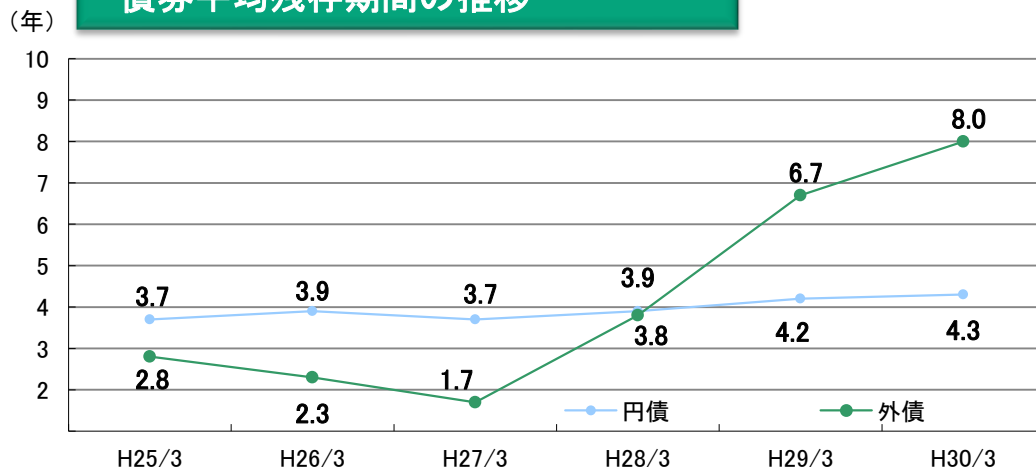
〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

30年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
* 国債	118
地方債	55
社債	36
株式	7,364
外債	△ 27
その他	△ 35
合計	7,512

* 変動利付国債については、市場価格により時価評価しております。

債券平均残存期間の推移

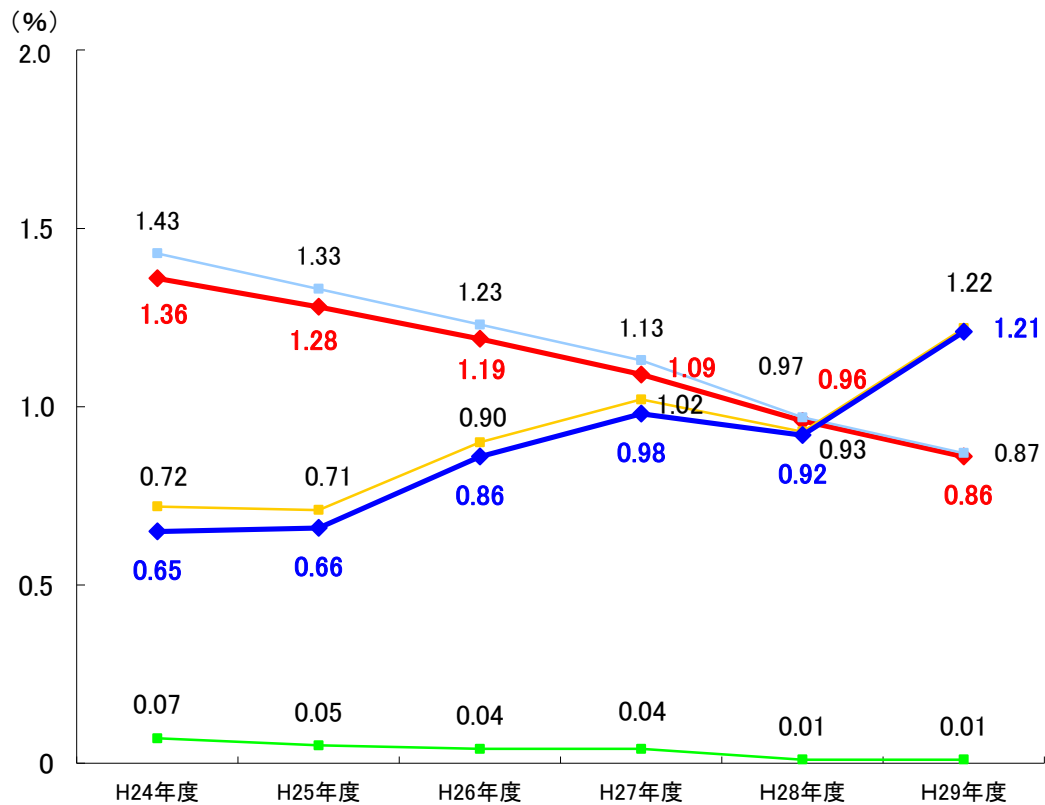


(※) 変動債の平均残存期間を0.5年として算出しております。

＜参考＞ 評価損益変動幅

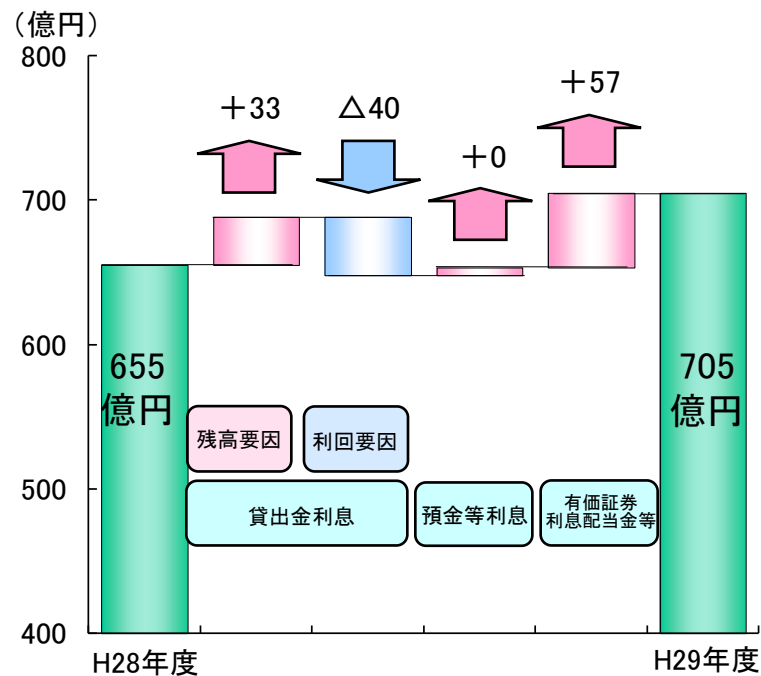
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅
△735億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅
△446億円

国内預貸利回差及び国内預証利回差



◆ 国内預貸利回差 ■ 国内貸出金利回 ■ 国内有価証券利回
◆ 国内預証利回差 ■ 国内預金等利回

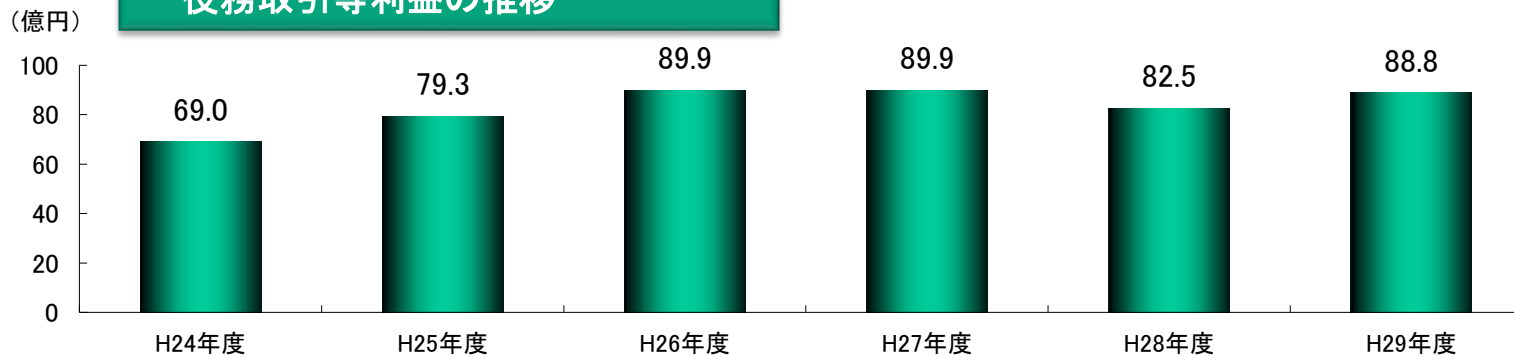
資金利益の増減要因



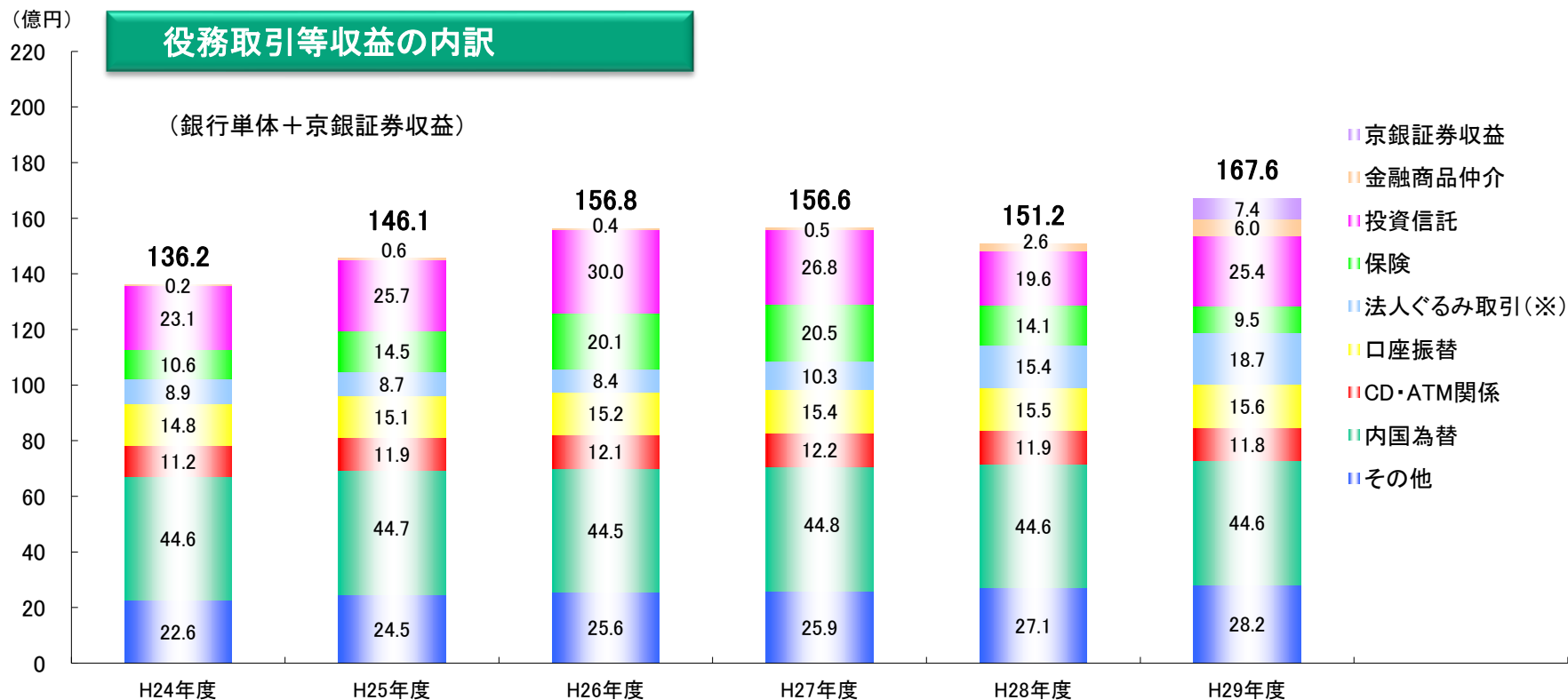
(単位: %)

	28年度	29年度
国内貸出金利回	0.97	0.87
国内預金等利回	0.01	0.01
国内有価証券利回	0.93	1.22
債券利回	0.64	0.75
株式利回	4.26	6.14

役務取引等利益の推移

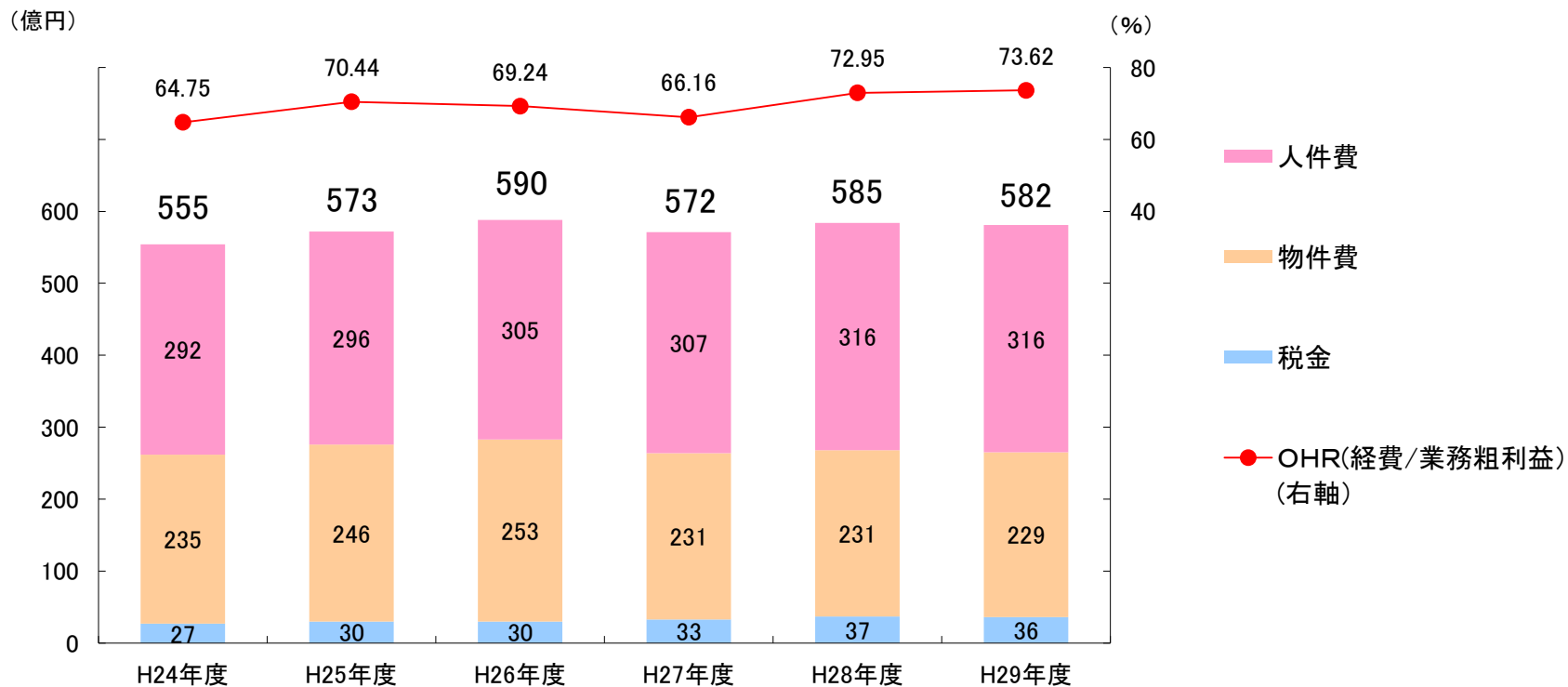


役務取引等収益の内訳



(※) 法人ぐるみ取引: M&A、シローン、ビジネスマッチング、私募債等

経費とOHRの推移

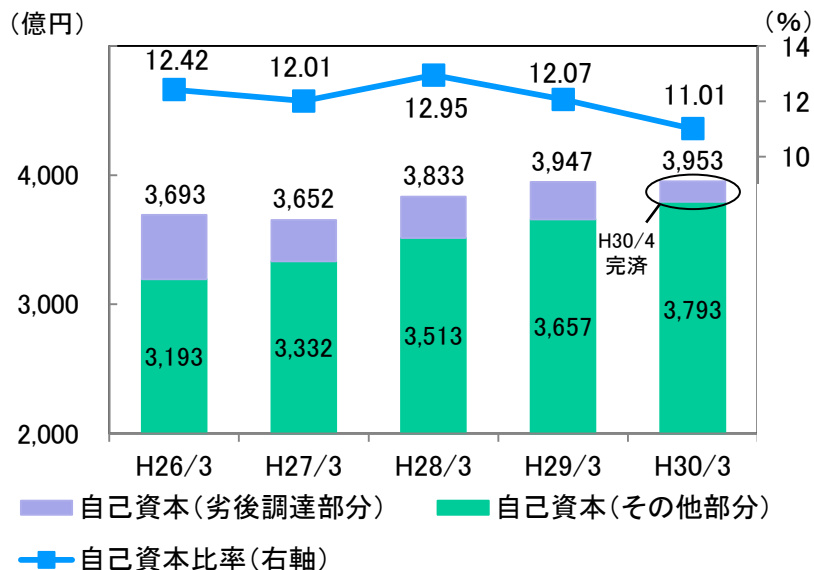


人員の推移

(単位:人)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
平均人員(出向者除く)	3,444	3,448	3,457	3,486	3,533	3,581

自己資本の推移



配当の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
1株当たり配当※	55円	60円	60円	60円	60円
配当総額	41億円	45億円	45億円	45億円	45億円

※平成29年10月1日付の株式併合(5株→1株)を過年度に遡って反映

ROE(株主資本ベース)の推移

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
単体	4.80%	5.88%	5.63%	4.70%	4.69%
連結	4.92%	6.02%	5.76%	4.82%	4.80%

自己資本比率の推移

	(単位:億円)				
	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末
自己資本比率(国内基準)	12.42%	12.01%	12.95%	12.07%	11.01%
自己資本	3,693	3,652	3,833	3,947	3,953
リスクアセット等	29,723	30,400	29,594	32,686	35,872

<参考>	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末
自己資本比率(国際統一基準)	15.34%	17.37%	18.30%	19.26%	20.90%

【統合リスク量の状況】

● 平成29年度下期の資本配賦額は1,580億円、平成30年3月末の統合リスク量は983億円

【アウトライヤー比率】

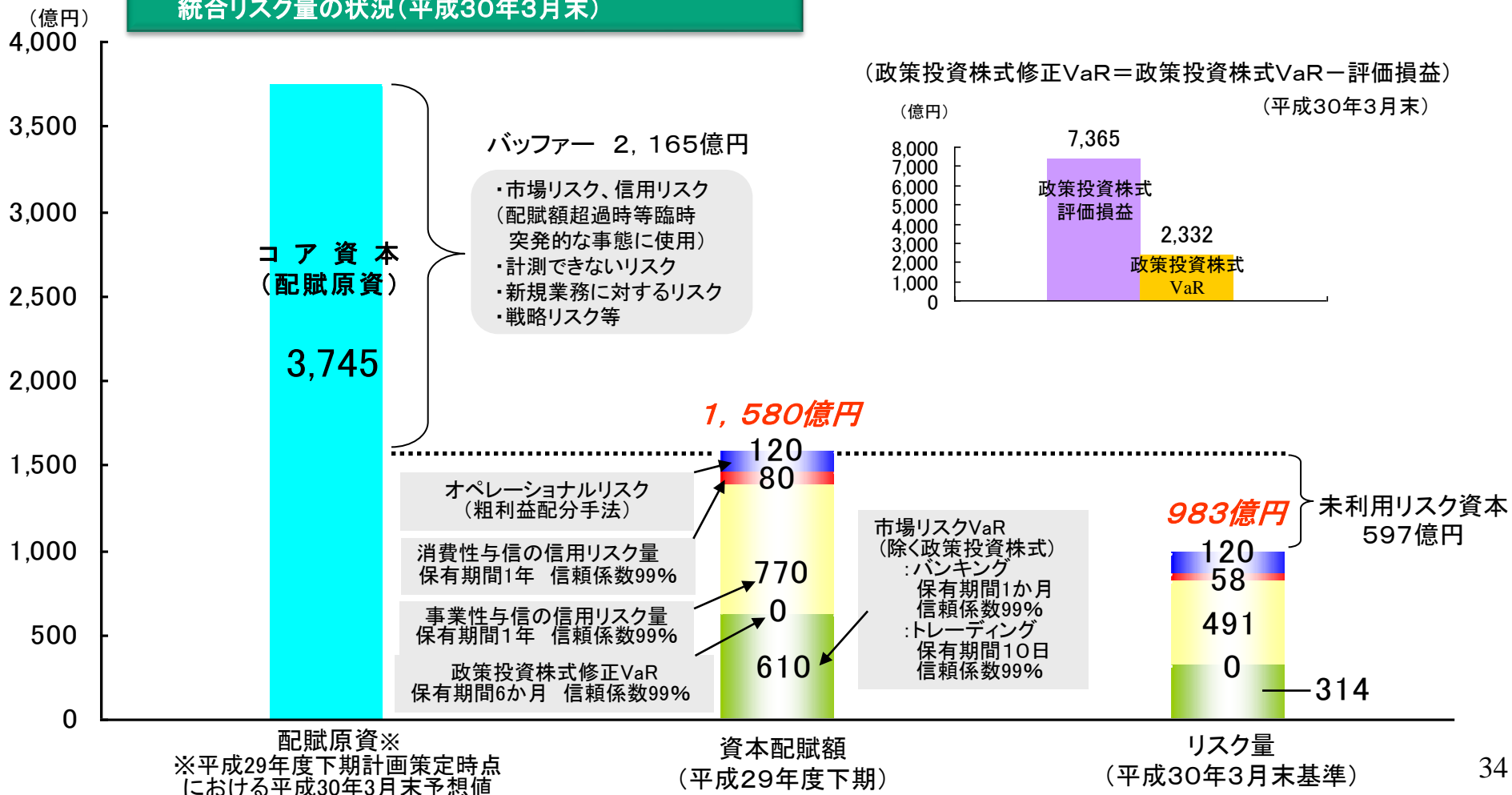
● 平成30年3月末の標準的金利ショックによって試算される金利リスク量は349億円、アウトライヤー比率は8.8%（前年同月比+4.2%）

アウトライヤー比率(平成30年3月末)

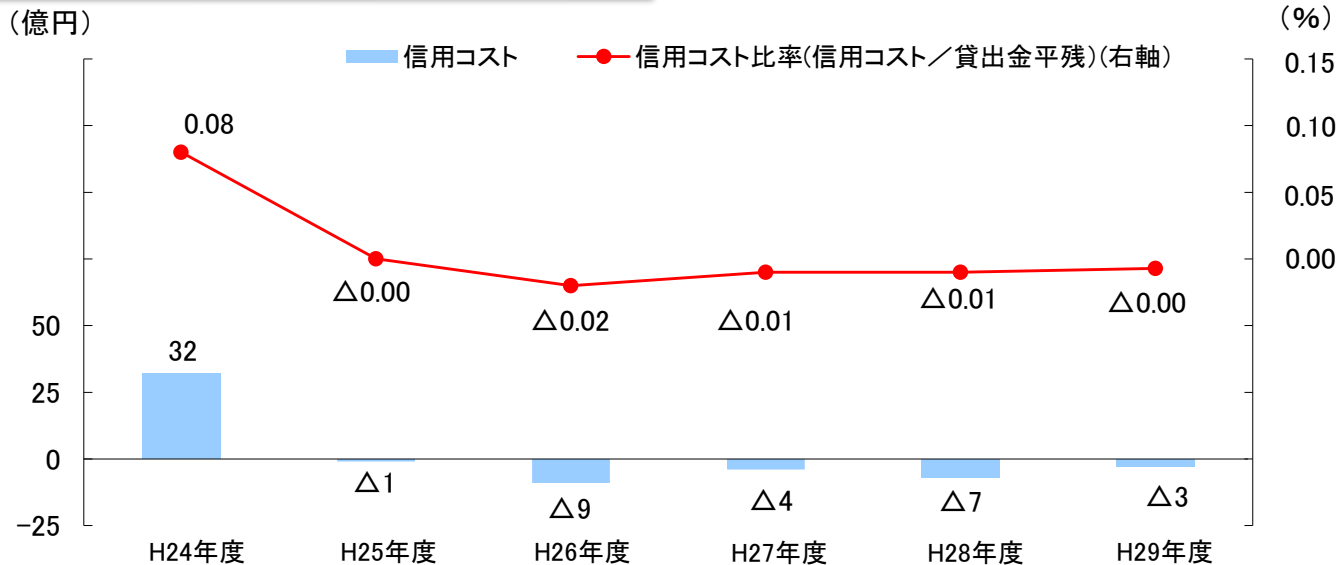
金利リスク量	自己資本	アウトライヤー比率
349億円	3,953億円	8.8%

計測手法：GPS方式
 金利ショック幅：99パーセンタイル値と1パーセンタイル値
 コア預金：内部モデルを用いて推計

統合リスク量の状況(平成30年3月末)



信用コスト額と信用コスト比率



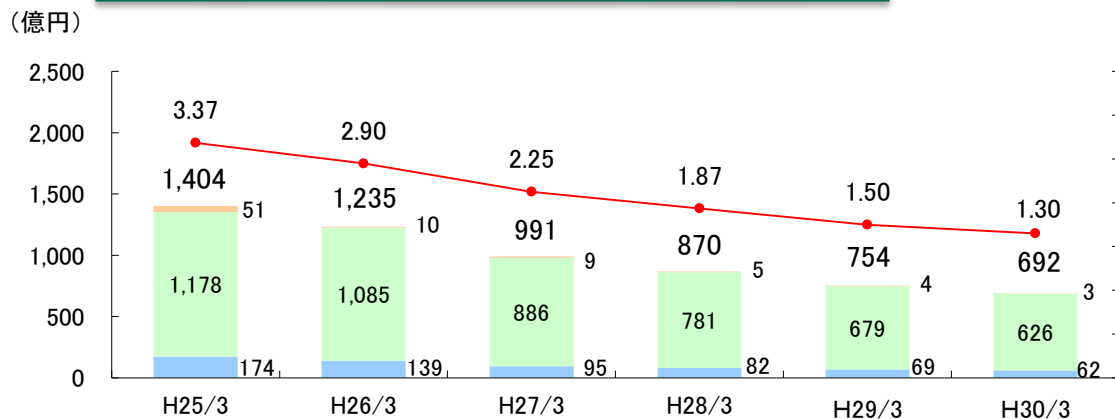
信用コストの内訳

貸倒引当金戻入益 5億円

(単位: 億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
個別貸倒引当金純繰入額	60	△ 0	△ 9	△ 0	0	0
新規不良債権の発生に伴う処理額	84	24	18	16	17	10
回収等による取崩し	△ 18	△ 28	△ 19	△ 14	△ 9	△ 8
ランクアップによる取崩し	△ 12	△ 8	△ 10	△ 3	△ 8	△ 3
不動産担保価値下落に伴う処理額等	6	11	2	1	0	1
貸出金償却	0	0	0	—	0	1
貸出債権売却損	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	7	5	1	0
不良債権処理額 ①	66	0	△ 1	5	2	1
一般貸倒引当金純繰入額 ②	△ 33	△ 1	△ 7	△ 9	△ 10	△ 5
信用コスト ①+②	32	△ 1	△ 9	△ 4	△ 7	△ 3

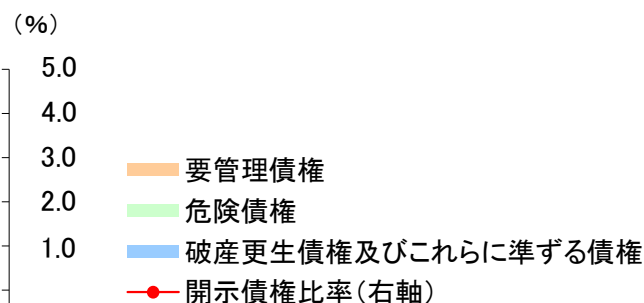
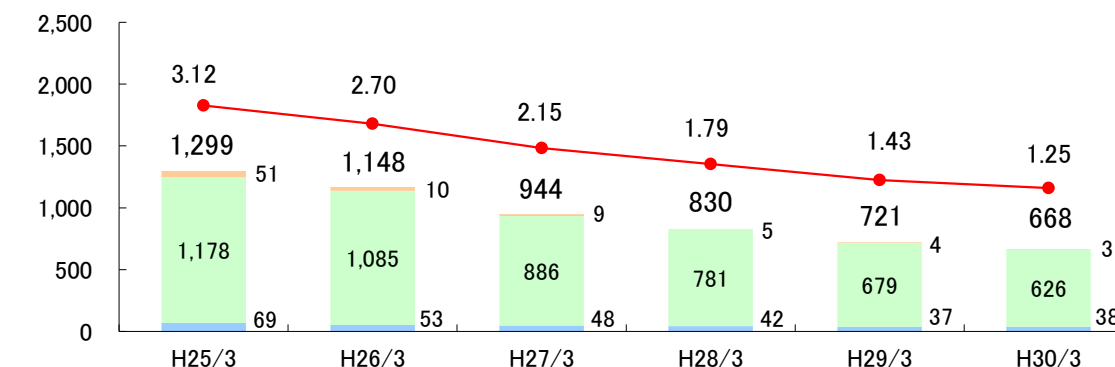
金融再生法開示債権・比率の推移



金融再生法開示債権の増減要因

	(単位: 億円)
金融再生法開示債権の増減	△ 61
新規不良債権の発生による増加	118
オフバランス化等による減少	179
直接償却	2
バルクセール	16
実回収および業況改善	160

(参考) 部分直接償却後



リスク管理債権の推移

	(単位: 億円)					
	25年3月末	26年3月末	27年3月末	28年3月末	29年3月末	30年3月末
リスク管理債権額	1,400	1,232	989	869	753	692
リスク管理債権額<部直後>	1,295	1,146	943	830	720	668
リスク管理債権比率	3.14%	2.72%	2.16%	1.80%	1.44%	1.26%

平成30年3月期

自己査定結果(債務者区分別)				
対象:貸出金等与信関連債権				
区分 与信残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 19	15	4	— (0)	— (13)
実質破綻先 43	20	22	— (0)	— (10)
破綻懸念先 625	368	191	66 (64)	
小計 688	404	217	66	
要管理先 4	3	0		
計 692	408	218	66	—
要管理先以外の 要注意先 3,957	1,308	2,648		
正常先 48,365	48,365			
合計 53,016	50,083	2,866	66 (65)	— (24)

金融再生法開示債権			
対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債			
区分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 ① 62	37	25	100.0%
危険債権 ② 626	495	64	89.4%
小計 688	533	89	90.4%
要管理先 4	3	0	100.0%
要管理債権 (貸出金のみ) ③ 3	3	0	100.0%
開示債権①~③計 692	536	89	90.4%

(単位:億円)

リスク管理債権	
対象:貸出金	
区分	貸出金 残高
破綻先債権	38
延滞債権	650
小計	688
3か月以上 延滞債権	0
貸出条件 緩和債権	3
合計	692

(注1)貸出金等与信関連債権:貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2)破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額
 I分類額 引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権
 II分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権
 III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上(破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済)

(注3)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社

<子会社>	業務内容
烏丸商事(株)	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京銀ビジネスサービス(株)	事務代行業務
京都信用保証サービス(株)	信用保証業務
京銀リース・キャピタル(株)	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス(株)	クレジットカード業務(DC)
京銀カードサービス(株)	クレジットカード業務(JCB、ダイナース)
(株)京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券(株)	証券業務

<関連会社>	業務内容
スカイオーシャン・アセットマネジメント(株)	投資運用業務

連結損益

	〈連結〉 29年度	〈銀行単体〉 29年度	(単位:億円) 連結子会社等 の利益反映分
業務粗利益	842	791	51
業務純益	236	208	28
親会社株主に帰属する当期純利益	193	183	9

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2275

FAX:075-341-1541

<https://www.kyotobank.co.jp/>